

事業概要:

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月)における「分野別モデル」等のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- 成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(※)。
(※)単独地域の申請を妨げるものではない。

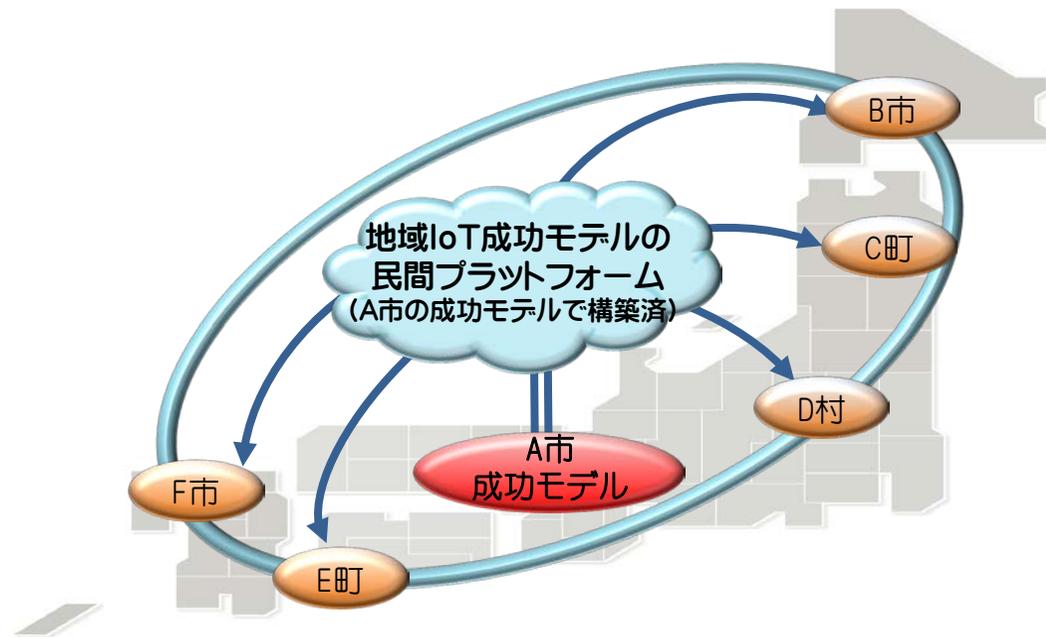
補助対象:地方公共団体、民間事業者等

補助率:小規模地方公共団体(※)は定額補助(上限3,000万円)、それ以外は事業費の1/2補助(上限3,000万円)

(※)都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ



連携主体が申請する場合の補助率:

- 本事業においては、複数の地域が連携して取り組むことを重視しているところ。
一方で、以下の表のとおり、連携主体の申請の仕方によって、補助率や評価が変わるので、注意すること。

申請方法の例	申請主体	補助率	連携に関する加点
① 小規模地方公共団体B市、C町、D村に共通のシステムを整備するためにプラットフォーム事業者であるA社が申請。	民間事業者	1/2	有
② 小規模地方公共団体B市、C町、D村がそれぞれ申請してくる。	小規模地方公共団体	定額(上限3000万)	無
③ 小規模地方公共団体B市、C町、D村がそれぞれ申請するが、申請書類に、共通のプラットフォーム事業者A社のシステム等を利用し、連携していることを記載。	小規模地方公共団体	定額(上限3000万)	有

必須事項

- 地域IoT実装推進ロードマップの各分野別モデルにおいて達成すべき目標(KPI)の実現に資する「実装事業」、または、本事業において取り組むことが適当と認められる先進事例・成果事例の「実装事業」であること。
- 事業の実施に際しては、関係団体との連携体制の構築を行うこと。
- 事業の実施に際し、システムはクラウドを活用することとし、最小の費用で最大の効果をあげ得るように、事業費の効率的な執行計画が具体的かつ明確に示されていること。

公募スケジュール

- 公募期間:平成29年4月3日～平成29年5月26日(必着)
- 交付決定(予定):6月下旬又は7月

加点事項

- 国として支援を行う必要がとりわけ高い事業であること。(例:事業の公共性が高いこと。地域活性化に資すること。今後、地域への実装の本格化が期待されること。)
- 事業の実施に際し、複数の地域が連携して取り組むこと。
- 事業実施に際し、成功モデルで構築した既存のシステムが特定・明示され、かつ、当該事業に係るプロセスが具体的かつ明確に示されていること。
- 事業のKPIについて、定量的な指標が設定されていること。
- 事業についてランニングコストの試算を行うとともに、民間資金の活用等、事業実施年度以降も自立的かつ持続的に事業を実施するための計画が示されていること。
- 事業実施地域以外への実装を進めるための取組(例:他地域への普及啓発活動、他地域の関係団体との連携体制の構築等)が示されていること。
- その他地域事情に応じた創意工夫があること